

参加ユニット資料

01

ホスト団体名: 特定非営利活動法人 ホールアース研究所 参加月 4月
英文表記: NPO Institute of Whole Earth
所在地: 静岡県
ウェブサイト: <http://wens.gr.jp>

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体: meta ELANG (インドネシア)

ユニット紹介

NPO 法人 ホールアース研究所は、1982 年、任意団体「環境教育事業所 動物農場」として歩み始め、1987年、ホールアース自然学校として20年間に亘り、日本の自然体験型環境教育の草分けとして活動している。持続可能な社会づくりに寄与することを目的に、国内およびアジアを中心に、適切な自然体験活動・環境教育・野外教育などの普及、調査研究、人材育成に関わる事業などを地域の文化や自然環境の保全につとめ実施している。

meta ELANG は、インドネシア JICA 生物多様性プロジェクトにおける専門家の指導の下、グヌンハリムン国立公園での自然体験活動、エコツアー、絶滅危惧種保護活動などを通して、多くの人たちの自然保護意識を高める為、国立公園職員が中心となり発足した NGO である。

02

ホスト団体名: おかざき匠の会 参加月 4月
英文表記: okazaki takumi no kai
所在地: 愛知県
ウェブサイト: <http://www.okazakicci.or.jp/otc/>

国内ホスト協働団体: 調整中

海外パートナー団体: 韓国伝統工芸匠人会 (KOREAN CRAFTSMENS ASSOCIATION) (韓国)

ユニット紹介

ホスト団体「おかざき匠の会」は、歴史有る岡崎(愛知県)の町の暮らしを形成してきた、石製品・三河仏壇・織維・花火・和ろうそく等伝統的な技術を今尚継承する人たち(職人)を中心とする団体で、連綿と伝えられてきた先人の技を守りながらも、現代の暮らしで機能する持続可能なモノづくりの在り方を追求しています。

パートナー団体「韓国伝統工芸匠人会(International Partnership for Handmade Peace 韓国支部)」は、2003 年末、IPHP 実行委員会に依頼され、「おかざき匠の会」の海外パートナーとして韓国に地球市民村実行委員会を発足しました。代表 LEE BYUNG CHANG (リビュンチャン)氏の韓国伝統染色を軸に、華角(牛の角で細工)、小木(木細工)、柿渋揉み、竹製キセル等の生活に根差した韓国独自の伝統工芸の“匠人”(チャンイン = 職人)で組織される団体です。

参加ユニット資料

03

ホスト団体名: 特定非営利活動法人 ECOPLUS
英文表記: ECOPLUS
所在地: 東京都
ウェブサイト: [http:// www.ecoplus.jp](http://www.ecoplus.jp)

参加月 4月

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体:

1. ロシアンミッション・コミュニティーグループ (米国)
2. ミッシング・リンク (インド)

ユニット紹介

ECOPLUS は、とびっきりの自然体験活動を提供するエコクラブ(1992年設立)と、世界の子どもたちに地球的視野からの環境教育プロジェクトを提供してきたワールドスクールネットワーク(1994年設立)の二つを包括する組織として、2003年6月10日に設立登記しました。

ロシアンミッション・コミュニティーグループは、米アラスカ州中部のユーコン川沿いにある、少数民族ユピックエスキモー約350人からなる村ロシアンミッションの住民組織。子どもらに伝統的な暮らし方を体験を通じて教え、外部からの補助金に頼らずに持続可能な暮らしを再構築できることを目指しています。

ミッシングリンクは、インド北東部で活動する NPO。自然が豊かで多くの少数民族が独自の文化を保ちながら暮らしている地域で、近年急速に開発の波が襲っています。住民たちが自立して暮らしを維持できることを目的に、環境教育の展開と地域内のネットワークづくりを目的に、教育者、研究者、開発専門家らが活動しています。

04

ホスト団体名: 特定非営利活動法人 国境なき医師団日本
英文表記: Medecins sans Frontieres Japon
所在地: 東京都
ウェブサイト: <http://www.msf.or.jp>

参加月 4月

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体: Medecins Sans Frontieres (フランス)

ユニット紹介

国境なき医師団は本部を持たない世界に18支部が存在する国際緊急医療・人道援助 NGO です。日本支部とフランス支部の関係はパートナーセクションと呼ばれる人材・資金調達及広報活動を主とする支部と現地での活動プログラムの運営・管理を行うオペレーショナルセクションとよばれる支部と言うように位置づけられています。日本支部はフランス支部に対して、現地活動プログラムに派遣する医師や看護師等の確保、プログラム予算とする寄付による支援金の調達、及びプログラムの調査・管理及び我々の活動についての広報を行っています。

参加ユニット資料

05

ホスト団体名: 社団法人 北海道ウタリ協会 釧路支部 参加月 4月
英文表記: Ainu Association of Hokkaido, Kushiro Branch
所在地: 北海道
ウェブサイト: なし

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体: Abu-Ali Education and Community Development Project (タイ)

ユニット紹介

北海道ウタリ協会は、アイヌ民族の最大組織(本部は札幌市、全道55支部、会員数約4200人)で、釧路支部はそのひとつの支部です。アイヌ文化伝承の全道の先駆けとなり、アイヌ古式舞踊の重要無形民族文化財の国の指定を受けるなど、国際文化交流にも常に先頭を走っています。

アブアリ・エジュケーション・アンド・コミュニティデベロップメント・プロジェクトは、タイ北部の山岳部を中心に居住するアカ族の若い指導者(アリア・ラッタナウイチャイクン氏)を中心とする NGO です。日本との交流が盛んで、とくにアイヌ民族との交流に力が入っています。

06

ホスト団体名: 特定非営利活動法人 ドングリの会 参加月 5月
英文表記: Donguri no Kai (Acom Club)
所在地: 岐阜県
ウェブサイト: <http://www.oakv.co.jp/oakgroup/donguri.html>

国内ホスト協働団体:

1. オークヴィレッジ
2. 森林たくみ塾
3. オークヒルズ

海外パートナー団体:

1. サザンクロス (マダガスカル)
2. サザンクロスジャパン
3. (財)生物進化研究所、東京農大(サザンクロスジャパンをバックアップ)

ユニット紹介

NPO ドングリの会:地球環境問題解決のために崩壊しつつある森林生態系の再生を行いつつ、里山的循環型モデルを現在に構築する。まず、飛騨清見村のオークヴィレッジ周辺の植林に手をかけ、ノウハウを確立し、徐々に活動を広げ富士山、茨城県のくぬぎ平など日本の各地に仲間を増やし広葉樹の森を広げている。また、国内のみならず、海外も「森の惑星プロジェクト」との協同作業で進捗しつつある。

サザンクロス:2002年に「森の惑星プロジェクト」の一環としてマダガスカルを訪れた会長稲本が、ワールドドーフアンに滞在し、育苗センター、コミュニケーションセンター、自然村復元地を調査したことから交流が始まった。マダガスカル共和国南部で環境と地域住民の生活を両立させるための自然林保全事業を実施している。荒廃の進む乾性有刺林で、自然林の重要樹種であるアルオウディア・プロケラとザーバオバブを中心に増殖を計り、自然林復元に力を注いでいる。

参加ユニット資料

07

ホスト団体名: NPO 法人 子どもの虐待防止ネットワーク・あいち 参加月 5月
英文表記: Child Abuse Prevention Network Aichi
所在地: 愛知県
ウェブサイト: <http://www.2.ocn.ne.jp/capna/>

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体: Royal Scottish Society for Prevention of Cruelty to Children (Children 1st)
(イギリス)

ユニット紹介

子どもの虐待防止ネットワーク・あいちは、大阪「児童虐待防止協会」、東京「子どもの虐待防止センター」に続いて、日本で三番目の虐待防止市民団体として1995年10月に誕生した。2000年4月には愛知県よりNPO法人として認証され、2001年1月には朝日新聞社より朝日社会福祉賞を授与された。主な活動として、虐待に関する電話相談・危機介入と援助・調査研究・社会啓発等を中心とし、子育て支援を含めて幅広い虐待の予防活動を、小さい人たちの笑顔のために展開している。

イギリススコットランドの「チルドレンファースト」は1889年「スコットランド子どもの虐待防止協会」として活動を開始し、現在の年間予算は500万ポンド(日本円約1億)、17の地方行政区で30のプロジェクトやイベントを手がけている。

08

ホスト団体名: 世界宗教者平和会議 日本委員会 参加月 5月
英文表記: World Conference on Religion and Peace/Japanese Chapter
所在地: 東京都
ウェブサイト: <http://www.wcrp.or.jp>

国内ホスト協働団体: IARF・JLC (国際自由宗教連盟日本連絡会議)

海外パートナー団体:

1. World Conference on Religion and Peace (米国)
2. International Association for Religious Freedom (イギリス)

ユニット紹介

WCRP、世界宗教者平和会議 (World Conference on Religion and Peace) は、1970年の創設以来34年の歴史を持つ諸宗教で構成された NGO で、国連の経済社会理事会に属し総合協議資格を与えられています。ニューヨークに国際委員会本部を置き、世界中の10大宗教を網羅し、115ヶ国に諸宗教組織がありメンバーがいます。創設以来、5年に一度世界大会を開催し、時代に問われる宗教者の役割を模索しながら宗教協力による平和活動を推進しています。アジアでの姉妹組織としては1976年に創設されたアジア宗教者平和会議 (ACRP) があり、アジア20ヶ国の14の宗教が参加し、5年に一度アジア大会を開催しています。WCRP 日本委員会は1970年の創設以来日本の諸宗教団体で構成され、国内は元よりアジア、世界のWCRPと連携して平和活動を推進しています。

IARF は、1893年のシカゴ万博に伴って開催された、第一回万国宗教会議を契機として、欧米のユニテリアンを中核に1900年に結成された、世界で最も古い宗教間対話と友好の為の組織です。その後、アジアの諸宗教が加盟し、世界的な広がりを持つようになりました。現在は、少数派の宗教的人権の擁護運動に力を置いた活動を行っています。本部はイギリスのオックスフォードにあります。日本では、参加団体が JLC と略称する連絡会議を組織しています。

IARF は WCRP と共に国連の経済社会理事会に属するカテゴリー1の NGO です。

参加ユニット資料

09

ホスト団体名: (財)ジョイセフ(家族計画国際協力財団) 参加月 5月
英文表記: Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning
所在地: 東京都
ウェブサイト: <http://www.joicfp.or.jp>

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体: タンザニア家族計画協会(UMATI) (タンザニア)

ユニット紹介

ジョイセフは世界の人口問題を考える日本生まれの国際NGOです。アジア、アフリカ、ラテンアメリカ地域の人々が、自立して健康で幸せな生活を送れるように、地域に密着した生活改善運動を推進しています。ジョイセフの活動は、健康教育、家族計画、母子保健、栄養改善、環境衛生、収入づくりなどを統合した活動です。私たちの活動に理解・協力を得るために、国内外で広報・啓発活動を行っています。

タンザニア家族計画協会(UMATI)はジョイセフと一緒に、地域住民の生活向上と、母と子の健康と命を守る活動を行うNGOです。日本の市民、自治体、企業、協力団体が支援している「一杯のコーヒーから広がる人の輪運動」や「再生自転車を海外に贈ろう運動」などでも現地実践活動で大きな反響を得ています。住民から信頼されている草の根保健ボランティアが住民とともにエイズ教育教材である紙芝居を制作し、エイズ予防啓発教育運動を展開しています。

10

ホスト団体名: 自然エネルギー推進市民フォーラム 参加月 5月
英文表記: Renewable Energy Promoting People's Forum
所在地: 東京都
ウェブサイト: <http://www.jca.apc.org/repp/home.htm>

国内ホスト協働団体:

1. 太陽光発電所ネットワーク(PV-Net)
2. エコテック東海

海外パートナー団体:

1. FOJ-Betreuungsstelle (ドイツ)
2. Mali Folkecenter (マリ)
3. Cooperative Community Energy (米国)
4. Ecological Planning and Building Bauhaus University (ドイツ)

ユニット紹介

自然エネルギー推進市民フォーラム(REPP、1997年設立)は、省エネとエネルギー利用の高効率化により全体の消費量を減らし残りを自然エネルギーで賄うことで化石燃料・核燃料から社会をシフトしていく「エネルギーシフト」を目指して多くの市民プロジェクトを進めている。太陽光発電所ネットワーク(PV-Net、2003年設立)は、太陽光発電を設置した個人の声が社会へ反映されるよう、交流・情報交換の場を作っている。

海外パートナー団体であるFOJ-Betreuungsstelleは環境教育ボランティア制度、Mali Folkecenterはマリ共和国(アフリカ)での太陽光・風力・バイオ燃料の普及、Cooperative Community Energyは米国での設置者・消費者一体となった太陽光発電の普及と政策提言、Ecological Planning and Building Bauhaus Universityは省エネルギー、パッシブな自然エネルギーを利用した家作り・町づくりにそれぞれ取り組んでいる。

参加ユニット資料

11

ホスト団体名: エコプラットフォーム東海
英文表記: Eco Platform Tokai
所在地: 愛知県
ウェブサイト: <http://www.ept.jp/>

参加月 6月

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体: Development Research Communication and Services Centre (開発調査コミュニケーションセンター)(インド)

ユニット紹介

エコプラットフォーム東海は(以下 EPT)は、愛知・岐阜・三重の東海地域において、環境教育に関心を持ち、実践を行っている市民・NPO、教育関係者、行政および大学などが交流し協働するために作られたプラットフォーム組織である。2002 年より環境教育に携わっている多くの仲間が集まり、東海地域における環境教育の現状の問題点や克服すべき課題などを話し合い、1) 環境教育を必要としている側(需要)と実践する側(供給)のマッチングシステム、2) 質の高い環境学習プログラムの開発とそれを担う人材の育成、3) 「持続可能な開発のための教育」の普及と実践、の3点の必要性を認識し、共有した。EPT はその必要性に応え、地域の環境教育を一層充実したものにするために、地域のプラットフォームとしての役割を果たすべく活動を実践している。

Development Research Communication and Services は、農村開発分野においての情報・トレーニングの提供及びネットワーク作りを目的としている団体である。インド・カルカタに事務所を置く。1982年任意団体として設立。同年、州政府の事前協会団体認可。1984年インド中央政府の外国貢献規制法(FCAR)認可。1990年、他4NGO をパートナーに、持続的農業事業を開始。現在協力団体19NGO、西ベンガル州の4分の3をカバーする9県で活動を行なっている。特に、食糧の安全確保及び持続的農業と農村開発に中心を小規模農民へのサポート、家庭菜園と薬草、環境農業普及、環境教育分野など参加型活動を進めている。

12

ホスト団体名: 国際環境 NGO FoE Japan
英文表記: Friends of the Earth Japan
所在地: 東京都
ウェブサイト: <http://www.foejapan.org/>

参加月 6月

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体: BUND jugend (ドイツ)

ユニット紹介

FoE(Friends of the Earth)インターナショナルは、米国の環境活動家ディビット・ブラウワー氏の提唱により、1971年に設立された国際的な環境団体のネットワークです。現在70カ国に100万人の会員を有します。

FoE Japanは、日本のメンバーとして1980年に設立し、グローバルな視野から、地球温暖化、森林、開発援助と環境などの問題に対し、調査、研究、政策提言活動を行っています。また、日本を地域から持続可能な社会にしていくために、廃棄物、エネルギー、食と農業などの問題に、市民の立場からの調査、研究、提言活動を行っています。その研究プロジェクトとして、「環境先進国ドイツに学ぶ」プロジェクトを展開しています。

BUND(ドイツ環境自然保護連盟)は、1975年設立、現在会員約37万人を有するドイツ最大の環境団体で、FoEのドイツメンバーです。BUND jugend(フント青年部)は、その青年会員組織です。

参加ユニット資料

13

ホスト団体名: 財団法人 キープ協会
英文表記: Kiyosato Educational Experiment Project/KEEP
所在地: 山梨県
ウェブサイト: <http://www.keep.or.jp/>

参加月 6月

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体: Cordillera Green Network Inc. (フィリピン)

ユニット紹介

キープ協会は山梨県八ヶ岳山麓の清里で、1938年米国人ポール・ラッシュ博士によって建てられたキリスト教指導者研修施設の清泉寮を母体に、戦後日本の新しい農村コミュニティとして建設されました。現在高冷地実験農場(酪農)、保育園、自然学校、環境教育施設などを運営しています。国際協力事業として、フィリピン、アメリカ、タンザニアとの交流、支援活動を行っています。

パートナー団体のコーディレラ・グリーンネットワークは、フィリピン・ルソン島北部の山岳地域を対象に教育環境問題などの事業に取り組んでいるNGOです。

14

ホスト団体名: 日本トイレ協会
英文表記: Japan Toilet Association
所在地: 東京都
ウェブサイト: <http://www.toilet.or.jp/>

参加月 6月

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体: World Toilet Organization (シンガポール)

ユニット紹介

日本トイレ協会では、1986年に国際トイレフォーラムを東京で開催して以来、1992年には世界で最初の「国際トイレシンポジウム」を神戸市と開くなど、トイレ改善に関する国際会議を数多く開催してきた。それらの活動を通じて、多くの国々、人々とのネットワークが形成されてきた。それをベースに、シンガポール、韓国などでも国際トイレ会議が開かれ、2002年には「World Toilet Organization」がゆるやかな国際トイレネットワークとして正式に発足した。

参加ユニット資料

15

ホスト団体名: 特定非営利活動法人 自然育児友の会
英文表記: Natural Mothering Friendship Association
所在地: 東京都
ウェブサイト: <http://shizen-ikuji.org/>

参加月 6月

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体:

1. Northwest Attachment Parenting (米国)
2. Active Birth Centre (イギリス)

ユニット紹介

約 20 年前、欧米では日本よりも一足早く、医療に頼りすぎない自然なお産、産む女性が主体になるお産、そして母乳育児への関心が高まりました。そうした流れ(いわゆる Active Birth 運動)の牽引役的存在だったのが、今回のパートナー団体、英 Active Birth Center の代表であるジャネット・パラスカスさんでした。そして、自然なお産・母乳育児の実践から母親たちが学んできたことをベースにし、現代社会で必要とされている幼児期の子育ての知恵を伝えあっているのが、もうひとつのパートナー団体、米 Active Parenting International です。私たちにとって、2 団体とも活動の上での大先輩であり、少なからず影響を受けてきました。今回が初めての協働となりますが、自然なお産、そして母乳育児のアドボカシーという同じ土台に立つ者としての連帯感を存分に生かした展示を行ないたいと思います。

16

ホスト団体名: 財団法人 オイスカ
英文表記: OISCA(Japan)
所在地: 東京都
ウェブサイト: <http://www.oisca.org/>

参加月 7月

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体: オイスカ・タイ総局 (タイ)

ユニット紹介

オイスカは自然破壊や貧困など地球規模の課題解決の糸口を、大地や自然の中に求め活動しています。経済至上主義に傾いた「人間の生活や産業のリズム」が、「大地や自然が持っているリズム」とかけ離れてしまった現代。本来のリズムに耳をかたむけ、産業・精神・文化のあり方を、また私たち一人ひとりのライフスタイルや価値観を見直しながら、持続可能な未来を構築したい。お互いの文化・伝統や価値観を認め合い、争うことなく協力し、自然と調和して生きる世界を目指しています。

「Cultivate the Future」オイスカ・タイ総局は、スリン、チャンマイ、チェンライ等の各県で、約100校の「子供の森」計画とマングローブを含む植林プロジェクトを展開。環境教育、人材育成に力を入れ、児童が参加する「子供の森」キャンプや教師を対象とした環境セミナーを定期的に開催。植林活動は林野局植林コンテストで過去数回表彰されています。

参加ユニット資料

17

ホスト団体名： 特定非営利活動法人 地球緑化センター 参加月 7月
英文表記： Green Earth Center
所在地： 東京都
ウェブサイト： <http://www.kk.ij4u.or.jp/gec>

国内ホスト協働団体： なし

海外パートナー団体： 伊金霍洛旗林業技術服務中心(中国)

ユニット紹介

緑のボランティアを育て、活動を応援する専門団体。個人・グループ・行政・企業・教育機関等、幅広い市民の参加を呼びかけ、多彩な活動を提供。中国3ヶ所での緑化活動、国内週末森林ボランティアと長期山村滞在ボランティアなどを展開している。1993年の地球緑化センター設立当初より、伊金霍洛旗緑化技術推進センターと緑化協力事業を実施している。

18

ホスト団体名： 社団法人 国土緑化推進機構センター 参加月 7月
英文表記： National Land Afforestation Promotion Organization
所在地： 東京都
ウェブサイト： <http://www.green.or.jp/>

国内ホスト協働団体： 特定非営利活動法人 森づくりフォーラム

海外パートナー団体： BTCV British Trust for Conservation Volunteers (イギリス)

ユニット紹介

国土緑推は、1950年に設立され、「国民参加の森林づくり」活動を推進することにより、文化日本の発展と国際貢献に資することを目的としている。主な活動は 全国植樹祭の開催等全国緑化キャンペーンの実施 緑の少年団の育成森林ボランティア活動の支援 緑の募金活動等である。

BTCV は英国の森林田園及び都市地域における市民参加の環境保全活動を促進することを目的としている。主な活動は 森林・薪炭林・沢地の管理 生垣・石垣積み、フェンスづくり、フォートパスの改良 砂丘の保全などである。

参加ユニット資料

19

ホスト団体名: (社)シャンティ国際ボランティア会
英文表記: Shanti Volunteer Association (SVA)
所在地: 東京都
ウェブサイト: <http://www.jca.apc.org/sva/>

参加月 7月

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体:

1. タイ シーカーアジア財団(SVA バンコク事務所) (タイ)
2. ラオス SVA ヴィエンチャン事務所 (ラオス)
3. カンボジア SVA プノンペン事務所 (カンボジア)

ユニット紹介

1979年インドシナ難民大量発生を契機に発足した「曹洞宗東南アジア難民救済会議」を前身とし、1981年設立。1992年に「曹洞宗国際ボランティア会」と名称を変更した。また1999年8月には社団化し、「社団法人シャンティ国際ボランティア会」となる。活動は以下のとおり。

- (1) 教育協力事業
学校建設 図書館事業 幼児教育 学生寮・奨学金 教材製作普及 教員研修
職業訓練
- (2) 国内事業
ラオス・カンボジアへ絵本を届ける運動 クラフト・エイド 地球市民教育 研修生受け入れ、国際交流事業
- (3) 国内外での緊急救援事業

20

ホスト団体名: 地雷廃絶日本キャンペーン
英文表記: Japan Campaign to Ban Landmines
所在地: 東京都
ウェブサイト: <http://www.jca.apc.org/banmines/>

参加月 7月

国内ホスト協働団体: 未定

海外パートナー団体:

1. 地雷廃絶カンボジアキャンペーン(CCBL) (カンボジア)
2. 地雷廃絶ネパールキャンペーン(NCBL) (ネパール)
3. 韓国対人地雷対策会議(KCBL) (韓国)
4. 地雷廃絶スリランカキャンペーン(SR-CBL) (スリランカ)

ユニット紹介

日本政府の対人地雷全面禁止条約(オタワ条約)への加入を求める個人や団体が集まり、1997年地雷廃絶日本キャンペーン(JCBL)が成立した。その後 JCBL は地雷禁止国際キャンペーン(ICBL)やその傘下のキャンペーン NGO とともに地雷廃絶運動を行っている。今回招聘する4団体はそれらのキャンペーン NGO で、それぞれの国で地雷問題を抱えている。そのうち地雷廃絶カンボジアキャンペーンは1990年からすでに地雷被害者支援の活動を行っており、JCBLの活動は彼らの地雷廃絶の署名運動に協力したことに端を発している。韓国のKCBLとは2001年に韓国地雷基礎調査を行い、韓国の地雷被害の実態を明らかにした。またJCBLは、ネパール、スリランカの各キャンペーン NGO が行う自国政府のオタワ条約加入を促すための活動にも協力している。

参加ユニット資料

21

ホスト団体名: 特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会 参加月 8月
英文表記: CHUBU RECYCLE
所在地: 愛知県
ウェブサイト: <http://www.es-net.sf21npo.gr.jp>

国内ホスト協働団体: グリーンマップあいち 他調整中

海外パートナー団体: グリーンマップシステム (米国)

ユニット紹介

1980年、使い捨て社会や環境破壊への危機感から、「できることから始めよう」と有志が集まり、不用品のリサイクル活動からスタートさせた団体です。以来23年間、「生活の見直し提案」「誰もが参加できるシステムと場づくり」を活動の基本に、資源リサイクルだけでなく、環境問題全般に活動の幅が広がりました。最近では、一人ひとりが主体的に選択して創り上げる「地域循環型市民社会」をテーマに、まず自分たちの地域を「エココミュニティ」に変えていこうと、リサイクルシステムをはじめ、市民、企業、行政の協働によるさまざまなシステム提案を行っています。

パートナー団体となる「グリーンマップシステム」(代表:ウエンディ・ブラウアー)は、世界に広がるグリーンマップの情報や世界共通アイコンの管理、また活動のサポートを行っている団体で、協働することにより、まちづくりの有効なツールであるグリーンマップを、より豊かに情報発信できると考えています。

22

ホスト団体名: 特定非営利活動法人 生態教育センター 参加月 8月
英文表記: Center for Ecological Education
所在地: 東京都
ウェブサイト: <http://www.wildlife.ne.jp>

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体: Trust for Urban Ecology (TRUE) (イギリス)

ユニット紹介

1991年に設立された生態計画研究所を母体に、生物多様性を保全する中で、生態系の健全な発展を図り、持続可能な社会形成を推進するために、自然発見館(岐阜県川島町)における30万人の利用者への環境学習プログラムの提供を始め、プロジェクト・ワイルドの指導者養成など野生生物教育を始めとする生態教育の展開を中心に、自然環境の保全と回復、さらには自然と共生する地域づくりを推進するために2002年に設立された。

TRUEは、ロンドンにおける身近な自然環境学習の場として、都市自然の保全・再生を目指して1977年に設立された。現在、イギリス最大の環境ボランティア組織であるBTCVとの連携の元、自然の保全に関する実践的環境技術トレーニングコースを開き、地域コミュニティや学校に対するワイルドライフ・ガーデンなど整備管理の指導、エコロジーパークにおける一般利用者、学校団体等への教育プログラムの実践を行っている。

参加ユニット資料

23

ホスト団体名: 国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター 参加月 8月
英文表記: International Cetacean Education & Research Centre Japan
所在地: 東京都
ウェブサイト: <http://www.icerc.org/>

国内ホスト協働団体: JEAN (クリーンアップ全国事務局)

海外パートナー団体:

1. Interspecies Communication Inc. (米国)
2. the Whale and Dolphin Conservation Society (イギリス)

ユニット紹介

「イルカ・クジラと彼らが暮らす自然環境を守るには、彼らの生態を正しく知ることが何よりも大切」との考えから、イルカ・クジラについて「正しく知り」「分かりやすく伝える」活動に取り組むアイサーチ・ジャパンとごみをただ拾うのではなく、世界共通の方法でデータを取る散乱ごみの調査やクリーンアップを通じて海や川の環境保全に取り組む JEAN(クリーンアップ全国事務局)が協働で海の環境について伝えていく。

パートナーはアート・音楽・文学を通してイルカ・クジラや環境問題に関する啓発教育活動や動物との音によるコミュニケーションによる調査研究などに取り組む Interspecies Communication Inc.、世界の鯨類保護に取り組み、自然教育としてのホエールウォッチングにも取り組んでいる WDCS。

24

ホスト団体名: 特定非営利活動法人 シャプラニール = 市民による海外協力の会 参加月 8月
英文表記: Shapla Neer = Citizens' Committee in Japan for Overseas Support
所在地: 東京都
ウェブサイト: <http://www.shaplaneer.org/>

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体:

1. Center for Self-help Development (ネパール)
2. PAPRI (バングラディッシュ)
3. STEP (バングラディッシュ)
4. Aparajeyo Bangladesh (バングラディッシュ) 4 団体の中から 1~2 団体(予定)

ユニット紹介

シャプラニール = 市民による海外協力の会は、1972 年の創立以来、草の根の立場で海外協力を実践している民間の団体(NGO)です。バングラディッシュとネパールで農村開発やストリートチルドレン支援など当事者主体を原則として活動しています。

CSD (Centre for Self-help Development) は、1996 年に当会がネパールで活動を開始した際、最初のパートナーとなった団体。1991 年ネパール農業開発銀行の元職員が中心となって設立した NGO で、現在オカルドゥンガ郡で農村開発事業を当会と協働で行っている。

Aparajeyo Bangladesh は、1996 年にスイスの NGO から独立する形で設立された団体。2000 年秋にダッカ南東部のバスターミナルとその近隣に生活するストリート・チルドレンへの支援活動を当会と協働で行っている。

PAPRI と STEP は両団体ともに、バングラディッシュで当会が行っていた農村開発活動の地域事務所であったものが、独立して現地化したもの。現在はパートナー団体として活動を行っている。

参加ユニット資料

25

ホスト団体名: 社団法人 ガールスカウト日本連盟 参加月 8月
英文表記: Girl Scouts of JAPAN
所在地: 東京都
ウェブサイト: <http://www.girlscout.or.jp>

国内ホスト協働団体: 社団法人 ガールスカウト日本連盟 愛知県支部

海外パートナー団体: ガールガイド・ガールスカウト世界連盟 (本部イギリス、144カ国加盟)

ユニット紹介

ホスト団体である、ガールスカウト日本連盟は、“少女と若い女性のための”社会教育運動であり、自然体験・国際交流・地域との交流・奉仕活動など、さまざまな体験を通して“主体性”を身に付けていくことで、未来をつくる女性を育てている。日本連盟では、全国に支部(都道府県)をもち、パートナー団体であるガールガイド・ガールスカウト世界連盟と支部をつないでいる。今回特に多大なる協力を得ることになる愛知県支部には、約 2,200 人の少女会員と、少女の活動を支援する 3,700 人の成人会員がおり、今後「地球市民村」を運営するにおいて、ともにワークショップに参加をし、「地球市民村」を共に創り上げていくためには必要不可欠な立場である。また、パートナー団体となるガールガイド・ガールスカウト世界連盟は、国際連合の諸機関やさまざまな国際 NGO と協力し、世界規模で活動をしており、144カ国が加盟をしている。世界各国に「地球市民村」の協力の呼びかけを行うには、同事業の趣旨や、形態などをきちんと理解してもらったうえで、最大の効果を得るためには重要な立場である。

26

ホスト団体名: 特定非営利活動法人 ソムニード 参加月 9月
英文表記: SOMNEED (Society for Mutual Aid, Networking, Environment, Education & Development)
所在地: 岐阜県
ウェブサイト: <http://www.somneed.org>

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体: Integrated Rural Development of Weaker Sections in India (WIDA) (インド)

ユニット紹介

飛騨の高山市に事務局本部を置く地方の NGO。植林事業を中心に自立支援事業を行ってきた。小さな団体のため資金提供が十分に出来ないが、常に現場の村まで入り、リスクも共に背負うという事業の進め方が、現地の人々から評価され、SOMNEED は金がなくともつきあいたいと言われるようになる。

金がなくとも一緒にやりたいと最初に言ったのが今回のパートナー団体 IRDWSI(通称 WIDA)である。IRDWSI はインドでも特に山岳少数民族の多い地域で活動している。1980 年来、彼らの権利と生活向上を支援するプロジェクトを続けている。識字教育、技術教育、試験農業事業、指導者研修などを行い、僻地で政府機関がないため巡回保健サービスなど生活一般の活動を行っている。

ソムニードは、海外の地域と日本の地域の共通課題を解決する試みとして、事務局のある高山市でも地域づくりに取り組む。

参加ユニット資料

27

ホスト団体名: 財団法人たんぼぼの家
英文表記: TANPOPO-NO-YE FOUNDATION
所在地: 奈良県
ウェブサイト: <http://popo.or.jp/>

参加月 9月

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体: Access Arts Incorporated (オーストラリア)

ユニット紹介

財団法人たんぼぼの家は、障害のある人たちの自立援助サービスセンターをつくるために設立され、施設運営と並行して、誰もが自己表現しながら豊かに生きることができる社会づくりを進めてきた。社会福祉法人わたぼうしの会の設立にともない、施設運営を同会に移譲。現在は「わたぼうし音楽祭」や「エイブル・アート・ムーブメント」等を通して、障害のある人をはじめ誰もが自己を表現する能力と、その社会的な役割を高めるための活動を展開している。

パートナー団体であるアクセス・アーツは、1983年の設立以来、障害のある人や不利な立場にある人とともに、ビジュアルアートやパフォーマンスを軸にしたプログラムの提案や文化活動を行っている。障害のある人や社会的に不利な立場にある人が公平な権利としてアートプログラムに参加できるように、地域のアーティストのトレーニングや、地域固有のプロジェクトを行っている。

28

ホスト団体名: 日本国際飢餓対策機構
英文表記: JIFH (Japan International Food for the Hungry)
所在地: 大阪府
ウェブサイト: <http://www.fhi.com/jifh>

参加月 9月

国内ホスト協働団体: 世界食料デー名古屋大会事務局

海外パートナー団体: Food for the Hungry International (FHI) (本部タイ)

ユニット紹介

日本国際飢餓対策機構 (Japan International Food for the Hungry, JIFH) の働きは 1981 年インドシナ難民救援を契機に活動を開始しました。この時は、国際飢餓対策機構の日本支部として、一人の婦人によって活動が始められました。その後理事会組織をもつ、日本国際飢餓対策機構となり、国際飢餓対策機構のナショナル・オーガナイゼーション (以下 N.O.) として全面的な協力関係を保って活動を続けて、現在に至っています。(N.O.については、後述します)

1998 年現在、支援者の数は、会員 9506 人、一般支援者 20934 人、支援団体 7940、年間支援額は 4 億 2800 万円という規模で、国内スタッフは 20 名で、海外スタッフはボランティアを含め 15 名です。大阪に本部をかまえ、東京、沖縄、広島に事務所があります。

パートナー団体国際飢餓対策機構は、緊急援助と自立開発協力を通して、飢餓と貧困を克服するために闘っている人々を支援している国際的な組織です。1971 年にラリーワード氏によって設立され、国際サービス・センター (コーディネーション・オフィス) をタイのバンコクに置き、ナショナル・オーガニゼーション (N.O.) と呼ばれる協力団体 (カナダ、アメリカ、日本、韓国、ノルウェー、英国、スウェーデン、スイス、コスタリカ、香港) が、お互いにパートナーとして、バングラデシュ、ボリビア、カンボジア、中国、フィリピン、ペルー、ドミニカ共和国、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ、エチオピア、ケニア、モザンビーク、ウガンダ、ウズベキスタン、タジキスタン、アフガニスタン、ネパールなどのフィールドでの働きを進めています。国際飢餓対策機構の活動の目指すところは、水開発、食糧生産、基礎的な保健衛生活動、小規模事業開発、技術教育、収入増加プログラムなどの自立開発協力活動を通しての「人づくり」です。世界各地で起きた災害による被災者や紛争による難民の方々に対して、復興にむけて可能なかぎりの緊急援助支援も続けています。

参加ユニット資料

29

ホスト団体名: 東アジア環境情報発信所 参加月 9月
英文表記: East Asia Environmental Information Express Messenger
所在地: 東京都
ウェブサイト: <http://www.eden-j.org/>

国内ホスト協働団体: なし

海外パートナー団体:

1. 韓国環境運動連合 (韓国)
2. 緑色北京 (中国)

ユニット紹介

東アジア環境情報発信所は、日本、中国、韓国で環境保護活動に携る団体や人間が、3カ国の環境協力を進めることで合意したことを受けて、日本側の窓口として2000年12月に設立された。

2001年には、韓国の環境運動連合、中国の緑色北京等との協力関係を正式に確認し、日中韓3カ国の環境NGOの環境協力推進プロジェクトの第一段階として、同年よりインターネットを利用した環境情報共有プロジェクトを開始。2002年秋に、日中韓環境情報3言語サイト“ENVIROASIA”を開設し、三言語での情報発信を行っている。

この他、2002年秋の「東アジア環境市民会議」や2003年の「東アジア環境協力ワークショップ」などの国際会議も開催している。

韓国の環境運動連合は、会員数8万人の韓国最大の環境NGOで、中国の緑色北京はインターネットを通じて集まった環境保護に関心のある学生によって設立された若い世代中心の環境NGOである。

30

ホスト団体名: 特定非営利活動法人 NPO birth 参加月 9月
英文表記: NPO Birth
所在地: 東京都
ウェブサイト: <http://www.npo-birth.org>

国内ホスト協働団体:

1. 特定非営利活動法人 畑の教室
2. 特定非営利活動法人 むさしの里山研究会
3. 環音

海外パートナー団体:

1. Sustainable Agriculture Education (米国)
2. Urban Resource Systems/Neighborhood Parks Council (米国)
3. Earth House (米国)

ユニット紹介

ホスト団体である NPO birth は緑の環境まちづくり活動を支援する NPO 法人。人と自然、人と人の架け橋となることを目指し、里山・公園・都市農地などのまちの緑が、地域のコミュニティスペースとして守り育まれるための活動を行っている。

3つの国内ホスト協働団体は、それぞれ緑の環境まちづくり活動を実践する NPO。里山体験や野菜づくりなどの参加型プログラム企画実施、音楽を通じた文化交流や環境トークショーを行っている。

海外パートナーは、米国ベイエリア(サンフランシスコ市、パークレー市、オークランド市)で活躍する緑の環境まちづくり NPO 3団体。緑の市民活動支援、食育・食文化の普及啓発、持続可能なライフスタイル実践のためのワークショップを行っている。